

接続期カリキュラム

— 幼児教育から小学校教育へ —

杉山 直子

広島都市学園大学 子ども教育学部

要 旨

幼児教育と小学校教育の連携・接続が政策上の課題となって久しい。教師たちの交流、子どもたちの交流、教育内容・方法の相互理解と接続などの試みがなされてきたが、十分とは言えない。そのため、接続カリキュラムが必要とされている。しかし、接続カリキュラムを取り上げるのみでは不十分であり、幼児教育・小学校教育の役割を果たしうること、そのためのカリキュラム編成を行うことと共に行ってこそよりよい接続が可能となる。

キーワード：接続カリキュラム、幼小連携、生活科、スタートカリキュラム

はじめに

1990年代中学校から始まった学級崩壊は、小学校高学年にまで拡がり低学年にまで拡大しているとされた。しかし、小学校低学年の学級崩壊のような現象については2000年あたりから「小一プロブレム」という表現が用いられるようになる。それは、学級崩壊は一度成立していた秩序が壊れることで生じている現象であるが、小学校低学年では学級が未だ形成されていない状態のため当てはまらなるとされたからである。小一プロブレムは、とりわけ小学一年生が引き起こす「『学び』と『暮らし』の機能不全」であり、幼児期を十分に生きてこれなかった子どもたちが引き起こす問題であると、小一プロブレムを提起した新保真紀子は述べている。⁽¹⁾「学び」と「暮らし」の機能不全は、さらなる成長・発達の機会を失わせることとなる。そのため、子どもの学びや生活を接続するカリキュラムが必要となる。⁽²⁾

もちろん、カリキュラム編成には、現在の子どもの実態のみならず、人間として成長するための発達への要求とともに、時代的・社会的なニーズを踏まえた発達の要求も必要である。2016年度末の現在、次期学習指導要領や幼稚園教育要領、保育所保育指針などが準備されているなかで、本論文では、幼児教育と小学校教育の接続に関わるカリキュラムについてこれまでの政策をもとに考察を行う。

1. 幼児教育における接続

(1) 幼児教育の位置づけと接続

幼児教育は政策上どのような位置付けになり、どのような課題があるのであろうか。2006（平成18）年改正の教育基本法には、第11条「幼児期の教育」が初めて規定され、「生

涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なもの」と幼児教育の重要性が位置付けられた。第1条で「教育は人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。」と教育の目的を示しており、幼児期はその基礎としての位置づけになる。教育基本法に法り教育活動を行う機関は学校である。学校は「教育の目標が達成されるよう、教育を受ける者の心身の発達に応じて、体系的な教育が組織的に行われなければならない。」のであり、「教育を受ける者が、学校生活を営む上で必要な規律を重んずるとともに、自ら進んで学習に取り組む意欲を高めることを重視して行われなければならない」ため、幼児教育においてもそのような教育活動を行う。第10条では家庭教育における親の第一義的責任が挙げられ、義務教育ではない幼児教育においては親の責任が大きい。⁽³⁾ 2007（平成19）年改正学校教育法では、幼児教育を行う学校は幼稚園であり、幼稚園教育の目的は「義務教育及びその後の教育の基礎を培う」ことと明記されている。⁽⁴⁾ これを受け、幼稚園教育要領総則では「幼児期における教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なもの」としている。幼稚園は、幼稚園での教育のみならず、「子育て支援」のために保護者や地域の人々に機能や施設を開放したり相談に応じたりなど「地域における幼児期の教育のセンターとしての役割」を果たす役割も持っている。⁽⁵⁾

以上のように、教育基本法や学校教育法における幼児教育は幼稚園で行われ、「生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なもの」、「義務教育及びその後の教育の基礎を培う」という重要な役割を持つ。その重要な役割を持つ幼児教育が、家庭教育のみで行われる場合は一般的に専門的な知識・技能を持たない親により行われることに課題がある。また、保育所保育指針には、「保育所は、子どもが生涯にわたる人間形成にとって極めて重要な時期に、その生活時間の大半を過ごす場」であり、保育所の重要な役割は「養護及び教育を一体的に行うこと」⁽⁶⁾ とあるように、学校とは役割が大きく異なるが幼児教育も行う。幼稚園、家庭、保育所など幼児教育を行う際に、「生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なもの」である幼児教育、「生涯にわたる人格形成において重要な時期」である幼児期を、どの幼児にも保障していくにはどうしたらよいのであろうか。

現状の中でどの子どもにも幼児教育を保障していくためには、幼児教育の義務教育化（無償で幼児教育専門機関への所属を図る）や、幼稚園や保育所などの幼児教育の目標・内容・方法を同一化、各幼稚園や保育所などや家庭といった幼児教育を行う場と各小学校との連携を十分にすることで小学校教育と接続することが挙げられる。一つ目については、財務上の課題となっている。ここでは二つ目、三つ目について述べる。

二つ目の幼稚園や保育所などの幼児教育の目標・内容・方法の同一化について、2008（平成20）年3月に改訂され2010（平成22）年に全面実施された「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」では、3歳以上の教育では同一となった。2008（平成20）年7月の教育振興基本計画では、教育基本法における幼児教育の役割にかんがみて「幼稚園と保育所との連携の強化を図りつつ、その質の向上など幼児教育の推進に向けて取り組む」こと（p.27）、

幼稚園・保育所の「教育内容の整合性を図る」ことや「子どもの発達や学びの連続性を踏まえ、幼稚園・保育所と小学校の連携を促す」(p.28)が明記されている。⁽⁷⁾

三つ目の幼児教育と小学校教育の接続に関して、まず、幼稚園教育要領では、「幼稚園教育と小学校教育との円滑な接続のため、幼児と児童の交流の機会を設けたり、小学校の教師との意見交換や合同の研究の機会を設けたりするなど、連携を図るようにすること」が示されている。幼稚園教育要領解説には、幼稚園と小学校での子どもの生活や教育方法の違いを踏まえつつ、「子どもの発達と学びが連続していることから、幼稚園教育と小学校教育の円滑な接続のため、連携を図るようにすること」(p.230)としその具体的な姿を示しているが、保育所も加えた三者の連携（保育所・幼稚園・小学校の合同研修、保育士・幼稚園教師・小学校教師の交流、保育所や幼稚園の園児と児童の交流など）を進め、幼児期の教育の成果が小学校に繋がるようにすることも述べている。(p.232)⁽⁸⁾

保育所保育指針には、「子どもと生活や発達の連続性を踏まえ、保育の内容の工夫を図るとともに、就学に向けて、保育所の子どもと小学校の児童との交流、職員同士の交流、情報共有や相互理解など小学校との積極的な連携を図るよう配慮すること。」と、幼稚園と保育所がそれぞれ小学校と連携を図ること、幼児と児童そして保育者と教師が交流することが同様に示されているが、「合同研修」の記載はない。また、保育所に向けて「情報共有や相互理解など小学校との積極的な連携を図るよう」と強く表現しているが、幼小接続における保育所と幼稚園の関係性は示されていない。縦のつながりについて明記され、横のつながりについては明記されていないため、保育所・幼稚園・小学校の三者の連携までは及んでいない。では、縦の接続について十分かといえ、⁽⁹⁾「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について（報告）」では、幼児期の教育に関して幼稚園のみを調査しており、保育所は調査対象としていない。この幼稚園のみ対象の「幼児教育実態調査」の結果は、小学校との接続ではとりわけ教育課程編成の不十分さを示した。そして、幼稚園でも公立と私立との違いが接続の大きな課題になっていることから、各幼稚園で「健康な心と体、自立心、協同性、道徳性・規範意識の芽生え、社会生活との関わり、思考力の芽生え、自然との関わり・生命尊重、数量・図形、文字等への関心・感覚、言葉による伝え合い、豊かな感性と表現」の10項目を「念頭におき、卒園後の学びへの接続を意識しながら、5歳児後半の幼児の主体的で協同的な活動の充実を、より意識的に図っていくことが重要である」(p.5)ことを示した。⁽⁹⁾

幼稚園と保育所などと小学校との連携や接続の困難さが明らかになればなるほど、各々の幼稚園や保育所などが幼児教育の役割を十分に果たすことに重点が置かれることとなる。

2016（平成28）年8月2日に社会保障審議会保育専門委員会から、次期保育所保育指針の改定へ向けた中間報告として「保育所保育指針の改定に関する中間とりまとめ」が示された。そのなかで特筆すべきことは、「3歳以上児の保育に関わるねらい及び内容」として5領域の内容を具体的に示した「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を記載し、小

学校入学前までに年長児が見せる具体的な姿として先に挙げた「自立心」「協同性」などの10項目を示し、保育所保育における幼児教育の積極的な位置づけを明記した(p.4～5)。その際、幼児教育として育てることが重要であり、文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会（平成28年7月19日）の資料で示された幼児教育において育みたい資質・能力である「知識や技能の基礎」,「思考力・判断力・表現力の基礎」,「学びに向かう力,人間性等」の3つの柱を,「健康,人間関係,環境,言葉,表現」の5領域の教育内容を踏まえ,自発的に遊び,生活を営むなかで一体的に育てていくことの必要性を示した。⁽¹⁰⁾ 2016(平成28)年8月28日「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」でも,幼児期の終わりまでに育てる子ども像の10項目と資質・能力の3つの柱を示しており,次期保育所保育指針,次期幼稚園教育要領は,幼児期の終わりまでに育てる子ども像を同じにし,卒園するまでの年長児のカリキュラムを検討することで,各小学校への接続を円滑に行うことを目指す。

こうしたカリキュラムを,各県市町単位でアプローチカリキュラムとして編成しつつあり,各県市町に存在する各幼稚園・各保育所等が共通の目標とすることで,幼児期の終わりまでに幼児教育を十分行った結果として育つ子ども像の共有を図ることとなりつつある。決して小学校教育を前倒しにするのではなく,あくまでも幼児教育として幼児教育の完成を目指すカリキュラム編成が求められており,このことが小学校教育との接続に内実的につながり,5領域と各教科や教科以外の活動を含めた小学校教育との具体的なつながりが明らかとなる方向にある。

(2) 現状と課題

保育所も幼稚園も,各々が公立と私立の違いや宗教により異なる教育理念,教育目標,内容・方法の違いや通園の方法など多くの違いがある。2016年度の現在,利用者や利用希望者の要求により,実際の幼稚園と保育所はさらに大きくその役割を持つようになってきている。保育所は,とりわけ保護者の就業と関係し待機児童解消の課題がより大きくなってきた。幼稚園は各々幼児教育における歴史や文化を持ちつつ,さらに保護者の教育的要求(例えば,英語教育,体育,自然体験などの教育内容への要求や保護者の教育参加やサークル参加)や給食・バス通学や延長など保護者のニーズ対応を受け止めたり開拓したりし,他園との違いを特徴として明確にする経営の課題が生じており,全ての園が共通の教育活動を行うのは非常に困難な状況である。また,小学校校区を越えて点在する保育所や幼稚園などが,一人ひとりの入学予定の小学校と連携し合い接続をするのは非常に困難であり,逆も然りである。すべての幼稚園や保育所などで,各園の特徴を生かした教育活動を幼児教育の目標を目指して行い,一人ひとりの子どもが幼児期を幼児期として十分な経験ができるようにすることが小学校教育との最も円滑な接続を行うことを可能とする。

2. 小学校教育における幼児教育との接続

(1) 小学校教育の役割の明確化と接続カリキュラムの具体的提示

小学校教育は、中学校教育とともに義務教育である。教育基本法では、義務教育は「国民が、その保護する子に普通教育を受けさせる義務を負う」教育であり、「各個人の有する能力を伸ばしつつ社会において自立的に生きる基礎を培い、また、国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質を養うことを目的として行われるもの」である。学校教育法では義務教育として行われる普通教育で達成すべき10の目標を挙げ、その「基礎的なもの」を小学校教育では施し、「生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、基礎的な知識及び技能を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養うことに、特に意を用いなければならない」を新たに加えている。このように小学校教育の役割は「生涯にわたり学習する基盤」を培い、「基礎的な知識及び技能を習得」、「これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力」、「主体的に学習に取り組む態度」を育てるのであり、子どもたちにとっては遊びや生活が中心であった幼児教育とは大きく異なってくる。

この違いについて、交流・連携とともに幼児教育との接続については、合科的指導が大きくかわる。その部分に関して、1989（平成元）年（「生活科」新設）、1999（平成11）年（「総合的な学習の時間」新設）、2008（平成20）年（PISA型学力の影響）の各小学校学習指導要領を以下にまとめた。⁽¹¹⁾ 下線は筆者による。

表 各年代の学習指導要領における「合科的指導」に関わる部分

	1989（平成元）年	1999（平成11）年	2008（平成20）年
総則	<p>「1(4) 低学年においては、児童の実態等を考慮し、<u>合科的な指導</u>が十分できるようにすること。」</p> <p>2(10) 地域や学校の実態等に応じ、家庭や地域社会との連携を深めるとともに、学校相互の連携や交流を図ることに努めること。」</p>	<p>「1(4) 児童の実態等を考慮し、指導の効果を高めるため、<u>合科的・関連的な指導</u>を進めること。」</p> <p>2(11) 「開かれた学校づくりを進めるため、地域や学校の実態等に応じ、家族や地域の人々の協力を得るなど家庭や地域社会との連携を深めること。また、小学校間や<u>幼稚園</u>、中学校、盲学校、聾学校及び養護学校などとの間の連携や交流を図るとともに、障害のある幼児児童生徒や高齢者などとの交流の機会を設けること。」</p>	<p>「1(4) 児童の実態等を考慮し、指導の効果を高めるため、<u>合科的・関連的な指導</u>を進めること。」</p> <p>2(12) 「学校がその目的を達成するため、地域や学校の実態等に応じ、家庭や地域の人々の協力を得るなど家庭や地域社会との連携を深めること。また、小学校間、<u>幼稚園</u>や<u>保育所</u>、中学校及び特別支援学校などとの間の連携や交流を図るとともに、障害のある幼児児童生徒との交流及び共同学習や高齢者などとの交流の機会を設けること。」</p>

幼稚園などとの連携・交流については、家庭や地域社会をはじめ様々な学校や施設との連携や異年齢者との交流に関することが述べられており、幼稚園などとの連携・交流は小学校からすると様々な連携・交流の中の一つである。

合科的指導は生活科にかかわる。1989（平成元）年 小学校指導書 生活編での新設理由4項目の中に以下のような記載がある。「低学年の児童の心身の発達は、幼稚園の年長児から小学校中・高学年の児童への過渡期的な段階であり、具体的な生活を通して思考するという発達上の特徴がみられる。そこで、幼稚園教育との関連も考慮して、低学年では直接体験を重視した学習活動を展開することが、教育上有効であると考えられる。」⁽¹²⁾ このように、小学校低学年児の発達上の特徴を踏まえ、幼稚園で行われる幼児教育（この頃はまだ保育所は考慮されていない）との関係をもとに「具体的生活」や「直接体験」などを重視し学習活動を行う生活科が、幼児教育と小学校教育の接続の中心として位置づいた。

小学校から学習が中心の教育活動になり、決まった授業時間に同じ学習活動・集団活動を行い、その結果の評価もなされる。興味、感性や体験活動が中心の幼児教育とは大きく異なる。しかし、発達に向かう学びは共通な意義を持つはずであり、接続は一人ひとりの子どもの発達や学びが流れを持ち小学校の学びへと繋がることこそが重要である。必要に応じて幼児が活動知・体験知へと繋がる指導を受けることも、小学校低学年児が活動による興味や感性をもとに活動知・体験知へ繋げ、教科に結びつけた指導を受けることも必要である。そのためにも、生活科や合科的指導の意義を十分に把握しておかなければ、直接体験のみ・具体的活動のみの活動主義の小学校教育になってしまう。

（2）生活科の意義

小学校指導書生活編には生活科新設の経緯に関する記述がある。昭和20年代の経験主義教育から昭和30年代の系統学習への転換後の社会科・理科の課題であった具体性に欠け教師の説明中心の授業から、子どもが身近な事物・現象に自ら働き掛けることや経験を豊富にするという改善の必要性から、低学年の学び方の模索が始まった。この低学年の学びについては、1960年代半ばには従来の教科区分にとられない総合的な教育を可能とする教育課程が検討されたが、1970年代半ば新教科設置は見送られ、学習指導要領には「低学年においては、合科的な指導が十分にできること」とのみ記された。しかし、順調に行われていない実態から、昭和61（1986）年臨時教育審議会答申の中で、「小学校低学年の教科構成については、読・書・算の基礎の修得を重視するとともに、社会・理科などを中心として、教科の総合化を進め、児童の具体的な活動・体験を通じて総合的に指導することができるよう検討する必要がある」と低学年教科再構成を促すこととなり、生活科を設定し、その中に社会科・理科を統合することとなった。身近な社会や自然を観察の対象として捉えがちであったのに対し、「社会環境や自然環境を、自らもそれらを構成するものとして一体的にとらえ、そこに生活するという立場から、それらに関心を持ち、自分自身や自分の生活について考えさせるように」し、子ども自らが「環境の構成者」、「生活者」という

立場にあることに特徴がある。この過程のなかで生活上必要な習慣や技能を身に付けるようにして自立の基礎を養うことが、生活科新設の理由である。⁽¹³⁾

1998（平成10）年の改訂にあたって、生活科の現状は「直接体験を重視した学習活動が展開され、おおむね意欲的に学習や生活をしようとする態度が育っている状況にある」が、「画一的な教育活動」や「単に活動するだけにとどま」り、「自分と身近な社会や自然、人にかかわる知的な気付きを深めることが十分でない」という課題が提示された。この「知的な気付きを大切にする指導」、「地域の環境や児童の実態に応じて創意工夫を生かした教育活動や、重点的・弾力的指導」の活発化が改善の基本方針として提言された。1998（平成10）年の改訂では、低学年の学習活動全般にわたって他の教科との合科的・関連的な指導を一層推進し、新設された第3学年以降の総合的な学習の時間へ発展することに重点がおかれた。また、児童の現状として、核家族化、少子化・高齢化などの社会の変化に伴い人とのかわりが希薄化していることから、多様な人々と触れ合う活動の充実が求められ、「身近な人々」とのかかわりを重視し「身近な幼児、高齢者、障害のある児童生徒」の言葉が加わった。生活科は「直接体験を重視した学習活動を展開し、意欲的に学習や生活ができるように」して「知的な気付きを大切にする指導」を行う「地域に根ざし、児童の生活に根ざす教科」としての特質が明確になっていく。⁽¹⁴⁾ 生活科からはじまり総合的な学習の時間につながるカリキュラム編成は、時代的必要性でもあり、教科を中心に知識・技能の習得を行ってきた学校教育にとって新たな挑戦であり、大きな変革でもあった。

生活科は、学校教育を子どもの生活に取り戻し、教科とは何かを問い直すことでもあった。幼児教育の5つの領域（健康、人間関係、環境、言葉、表現）は、私たち人間が生きていくために必要な要素であり、生活においてすべてが絡み合っている存在する。この視点が、教科重視となる小学校以上の教育では見失われがちになる。子どもたちが生活の「知的な気付き」から教科の必然性を見出し、教科が生活の視点を取り戻すことを意義付けることとなったのである。そして、総合的な学習の時間につながることで、教科を超えた社会や生活等における問題解決に対して、教科を活用し探究して行うという問題解決の方向性が明確になった。こうした結果、生活科は幼児と小学校低学年児童の発達段階や学習近似性を意識し具体的な活動や体験をすることを重視した教科、すなわち、幼児が小学校に入学し学習形態が変わることでの困難を避け、幼児期と児童期の学習につながる「直接かかわる活動や体験」を行い、児童期の学習の基礎となる「知的な気付き」を重視した編成を行う教科となった。このように生活科は、生活に働きかけ生活から学ぶこと、対象へ直接かかわる活動や体験から知的な学びと教科学習への方向性、教科を活用する問題解決力の育成といった現在求められている学力にもかかわって位置づけられているのである。

3. カリキュラム編成

(1) 生活科を中心とするカリキュラム編成

2008（平成20）年版小学校学習指導要領には、生活科を中心とした他教科との合科的指

導を次のように記した。「国語科、音楽科、図画工作科など他教科等との関連を積極的に図り、指導の効果を高めるようにすること。特に、第1学年入学当初においては、生活科を中心とした合科的な指導を行うなどの工夫をすること」⁽¹⁵⁾。小学校学習指導要領解説生活科の解説によると「積極的に」取り組む必要があり、生活科と他教科等との関連を、低学年教育全体を視野に入れて指導を進めることが求められている。生活科の学習成果を他教科等の学習に生かし、他教科の学習成果を生活科の学習に生かすという相互関係性を示し、教科の目標や内容の一部を合科的に扱い指導効果を高めることを求めている⁽¹⁶⁾。

小学校学習指導要領国語には「低学年においては、生活科などとの関連を積極的に図り、指導の効果を高めるようにすること。特に第1学年においては、幼稚園教育における言葉に関する内容などとの関連を考慮すること」(p.28)が示され、音楽(p.81)、図画工作(p.86)にも記されている。小学校学習指導要領 解説において国語、音楽、図画工作共通に「幼児期は体験活動が中心の時期であり、周りの人や物、自然などの環境に体ごとにかかわり全身で感じるなど、活動と場、体験と感情が密接に結び付いている。小学校低学年の児童は同じような発達の特徴をもっており、体験を通して感じたことや考えたいことなどを、常に自分なりに組み換えながら学んでいる。このような発達の特徴を生かし、生活科など他教科等との関連を積極的に図ったり、幼稚園、保育所、認定こども園における」言葉、表現に関する内容などを参考にしたりし指導計画の作成が必要であるとする。国語、音楽、図画工作が、幼児教育の5領域の言葉や表現と、直接的に接続する内容であるとともに、その具体的な接続の仕方を示している。⁽¹⁷⁾しかし、幼児教育における「健康」と体育、幼児の遊びや生活で生じる「数」「量」「形」さらに「計算」「数量関係」と算数の接続に関しては明記されていない。

また、教科以外の活動で幼児教育との接続などにかかわるのは以下の部分である。小学校学習指導要領において特別活動の学校行事では、「異年齢集団による交流、幼児、高齢者、障害のある人々などとの触れ合い、自然体験や社会体験などの体験活動を充実するとともに、体験活動を通して気付いたことなどを振り返り、まとめたり、発表し合ったりするなどの活動を充実するよう工夫すること。」(p.115)、学校教育全体を通して行う道徳教育においては、「幼い人や高齢者など身近にいる人に温かい心で接し、親切にする」(p.102)とし幼い他者とかかわる際の内面や態度について記している。そもそも特別活動は集団・社会の中で学び、道徳教育は自分自身と他者や集団・社会・自然などのかかわりについて学ぶのであり、全体として幼児教育とのつながりが重要である。小学校教育全体での低学年カリキュラム編成が行われることが求められる。

幼児期と小学校低学年時期が「体験活動が中心」の同じような発達特性を持つため、低学年時期に活動・体験を取り入れ、生活科など他教科等との関連を積極的に図っていくことが接続カリキュラムと位置づいているが、このままでは活動・体験主義に陥る。具体的な活動・体験と知的学びと学びの主体との関係と、人間の学び方の理解が必要である。

(2) スタートカリキュラム

低学年カリキュラムを編成する際に、生活科の学習を中核として他教科等との内容を合科的に扱って大きな単元を構成するなどをし、「大単元から徐々に各教科に分化していくスタートカリキュラムの編成なども効果的である」ことが示されている。⁽¹⁸⁾ スタートカリキュラムは「小学校へ入学した子どもが、幼稚園・保育園・認定こども園などの遊びや生活を通した学びと育ちを基礎として、主体的に自己を発揮し、新しい学校生活を創り出していくためのカリキュラム」と定義され、幼児期の「学びの芽生え」と児童期の「自覚的な学び」につなぐカリキュラムである。スタートカリキュラムに、「幼児教育の考え方を取り入れることで、子供に安心感が生まれ」、「幼児期の経験を小学校の学習につなぐと、子供が自信を持ち、成長し」、「入口として6年間を見通すことが、子供の自立につながり」、幼児期と児童期の教育との接続を円滑に進めることができ、子供は安心して小学校での生活をスタートすることができるとする。⁽¹⁹⁾

接続カリキュラムが前面に押し出され「活動あって学びなし」との批判もある生活科であるが、以下の点を再考していくことが重要である。小学校低学年における合科的・関連的な指導や生活科設立の意義、とりわけ子ども自らが「環境の構成者」、「生活者」という立場の重要性、人間そのものの教育方法・学び方、学びとカリキュラム編成の関係性の理論の確認である。また、生活科と国語、生活科と音楽といった合科カリキュラムとしてだけではなく、教科間の内容的つながりや関係性を生かし複数の教科を関連付けて編成する相関カリキュラム、問題解決のための学習を中核におきその周辺に基礎的な知識・技術を学習するという核と周辺課程を編成するコア・カリキュラムや「ヒドゥン・カリキュラム」など、様々なカリキュラム論から学び取ることが生活科の発展には必要である。生活科が生活科として、小学校教育が小学校教育として十分に検討される際に、幼児教育との接続が十分に果たされていくことを忘れてはならない。

おわりに

政策の方向性をもとに接続カリキュラムを検討してきたが、幼児教育・小学校教育各々を捉え直し、重要性を明らかにして、役割を果たしうることが十分な接続に繋がっていくのではないかと考える。そして現代的教育課題とカリキュラム研究を把握し結びつけること、さらに、幼児教育や小学校教育を超えた人間の「遊び」と「学び」を探究し、発達における主体的活動の解明が必要である。遊び続けることで学びになり、学びを極めていくと遊びになり、それが科学や文化を極め、社会や地球を潤し、人間が発達し人類が発展する、そのような人間の主体的活動の解明のもとで、教育カリキュラムが検討されたい。

注

(1) 新保真紀子、『「小一プロブレム」に挑戦する』、明治図書、2001年。

(2) 杉山直子・杉山緑、「学級集団づくりに関する一考察―発達という観点からの幼児から児童への連

結一」, 山口大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要第22号, 2006年。筆者は, 小学校低学年段階における学級崩壊の原因の一つとして, 幼児期における人間関係を学ぶ体験の不足と, それに伴う身体や感情を育む体験の不足と未熟さであり, 子どもの発達の視点から, 幼児から児童に接続する特別な教育が必要であることを述べた。

- (3) 本論文では, 2006 (平成18) 年に改正された教育基本法を参考し引用している。
- (4) 本論文では, 2007 (平成19) 年に改正された学校教育法を参考し引用している。「生涯にわたる学習」すなわち生涯学習について改正教育基本法に明記された。2008 (平成20) 年中央教育審議会答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して」では, 「各個人が行う組織的ではない学習 (自学学習) のみならず, 社会教育や学校教育において行われる多様な学習活動を含め, 国民一人一人がその生涯にわたって自主的・自発的に行うことを基本とした学習活動が生涯学習である」と定義し, 学校教育は包含され, 国や地方公共団体が学校教育に関する施策等を行う場合には, 生涯学習の理念に配慮するようになった。
- (5) 文部科学省, 幼稚園教育要領, 2008 (平成20) 年3月。本文中はすべて2008年版。
- (6) 厚生労働省, 保育所保育指針, 2008 (平成20) 年3月。本文中はすべて2008年版。
- (7) 教育振興基本計画, 2008 (平成20) 年7月。
- (8) 文部科学省, 幼稚園教育要領解説, 2008 (平成20) 年10月, p.230 ~ 232。
- (9) 幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方に関する調査研究協力者会議, 「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について (報告)」, 2010 (平成22) 年11月。2008 (平成20) 年に文部科学省幼児教育課により「幼児教育実態調査」が行われ, 幼稚園・小学校の子どもの交流は公立幼稚園で72.6%, 私立幼稚園で44.6%, 教師同士の交流は公立幼稚園で69.2%, 私立幼稚園で45.1%であり, 公立も不十分であるが私立はさらに不十分であることが示された。教育課程の編成での連携状況は, 公立幼稚園22.8%, 私立幼稚園は11.8%と低い。翌年文部科学省が行なった「幼稚園と小学校における教育が接続することは重要であると思うか」の問いに対して, 都道府県では100%, 市町村では99%が重要であると認識しているが, 取組に関しては都道府県77%, 市町村80%が未実施であると回答している。教育課程の接続を推進するために, 都道府県100%が「幼小双方が歩み寄って編成すべき」, 市町村では94%が同様の回答をしている。
- (10) 厚生労働省 社会保障審議会保育専門委員会, 「保育所保育指針の改定に関する中間とりまとめ」, 2016 (平成28) 年8月2日。
- (11) 文部科学省, 小学校学習指導要領1989 (平成元) 年, 小学校学習指導要領1999 (平成11) 年, 小学校学習指導要領2008 (平成20) 年。
- (12) 文部省, 小学校指導書 生活編, 1989 (平成元) 年, p.5。
- (13) 文部省, 小学校指導書 生活編, 1989 (平成元) 年, p.1 ~ 6。
- (14) 文部省, 小学校学習指導要領解説 生活編, 1999 (平成11) 年, p.2 ~ 7。
- (15) 文部科学省, 小学校学習指導要領, 2008 (平成20) 年, p.73。
- (16) 文部科学省, 小学校学習指導要領解説 生活編, 2008 (平成20) 年, p.43。
- (17) 文部科学省, 小学校学習指導要領解説 国語編, 小学校学習指導要領解説 音楽編, 小学校学習指導要領解説 図画工作編, 2008 (平成20) 年。
- (18) 文部科学省, 小学校学習指導要領解説 生活編, 2008 (平成20) 年, p.43 ~ 45。
- (19) 文部科学省 国立教育政策研究所 教育課程研究センター, 「スタートカリキュラムの編成の仕方・進め方が分かる スタートカリキュラム スタートブック」2015 (平成27) 年1月。